



文部科学省

資料2-1

高等教育の機能強化について (EBPMアクションプラン 補足資料)

令和7年11月21日
文部科学省高等教育局

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要

中央教育審議会（令和7年2月21日）

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化 …世界：環境問題やAI進展等、国内：急速な少子化
- 高等教育を取り巻く変化 …学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人**（約27%減）
（出生低位・死亡低位） (2021) (2035) (2040)

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、
「知の総和」（数×能力）を向上することが必須

高等教育が
目指す姿

- 目指す未来像 …一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と協働しながら、課題を**発見し解決**に導く、学び続ける人材

高等教育政策の
目的

質の向上

規模の適正化

アクセスの確保

重視すべき観点

- ①教育研究の観点（文理横断・融合教育等） ②学生への支援の観点
③機関の運営の観点 ④社会の中における機関の観点（地方創生）

2. 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

- ①学修者本位の教育の更なる推進
 - ✓ **出口における質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
 - ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行 等
- ②多様な学生の受入れ促進
 - ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
 - ✓ 通信教育の制度改善 等
- ③大学院教育の改革
 - ✓ 学士・修士5年一貫教育の大幅拡充 等
- ④研究力の強化
 - ✓ 業務負担軽減 等
- ⑤情報公表の推進
 - ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ）（仮称））**を**新構築**

高等教育全体の「規模」の適正化

- ①高等教育機関の機能強化
 - ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
 - ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）
- ②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
 - ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
 - ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
 - ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
 - ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

- ①**地理的観点**からのアクセス確保
 - ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体）の構築
 - ✓ **地域にとって真に必要な**一定の質が担保された高等教育機関への支援
 - ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み）の導入
 - ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）
- ②**社会経済的観点**からのアクセス確保
 - ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
 - ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3. 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・
特色を生かし
つつ、自らの
役割を再定義
して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新

- 国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
規模適正化の推進
（設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）

4. 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- ①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コスト**を算出し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保**する。

短期的
取組

公財政支援の充実
社会からの支援強化
個人・保護者負担の見直し

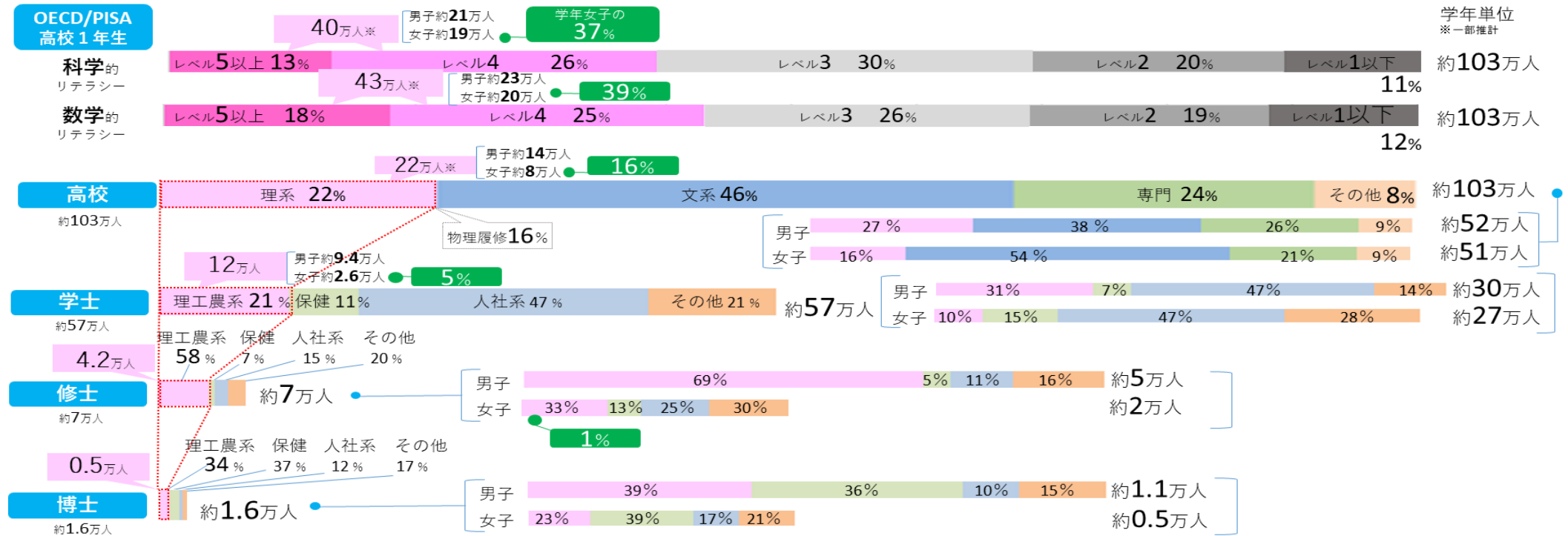
中長期
的取組

教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し
高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

上記1～4までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した**政策パッケージ**を策定し、具体的方策の実行に速やかに着手

知の総和向上に向けて目指すべき方向性

理系進学に関する構造的な課題



※ 総合科学技術・イノベーション会議「Society5.0の実現に向けた教育・人材政策パッケージ」

職業間・学歴間のミスマッチ

	専門的技術的職業	事務	販売	サービス	生産工程	
職種	うちAI・ロボット等の活用を担う人材					
2040年労働需要 (2021年現在の就業者数)	1387万人 (1281万人)	498万人 (196万人)	1166万人 (1420万人)	735万人 (834万人)	714万人 (880万人)	865万人 (885万人)
供給とのミスマッチ ※現在のトレンドを延長した場合	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人

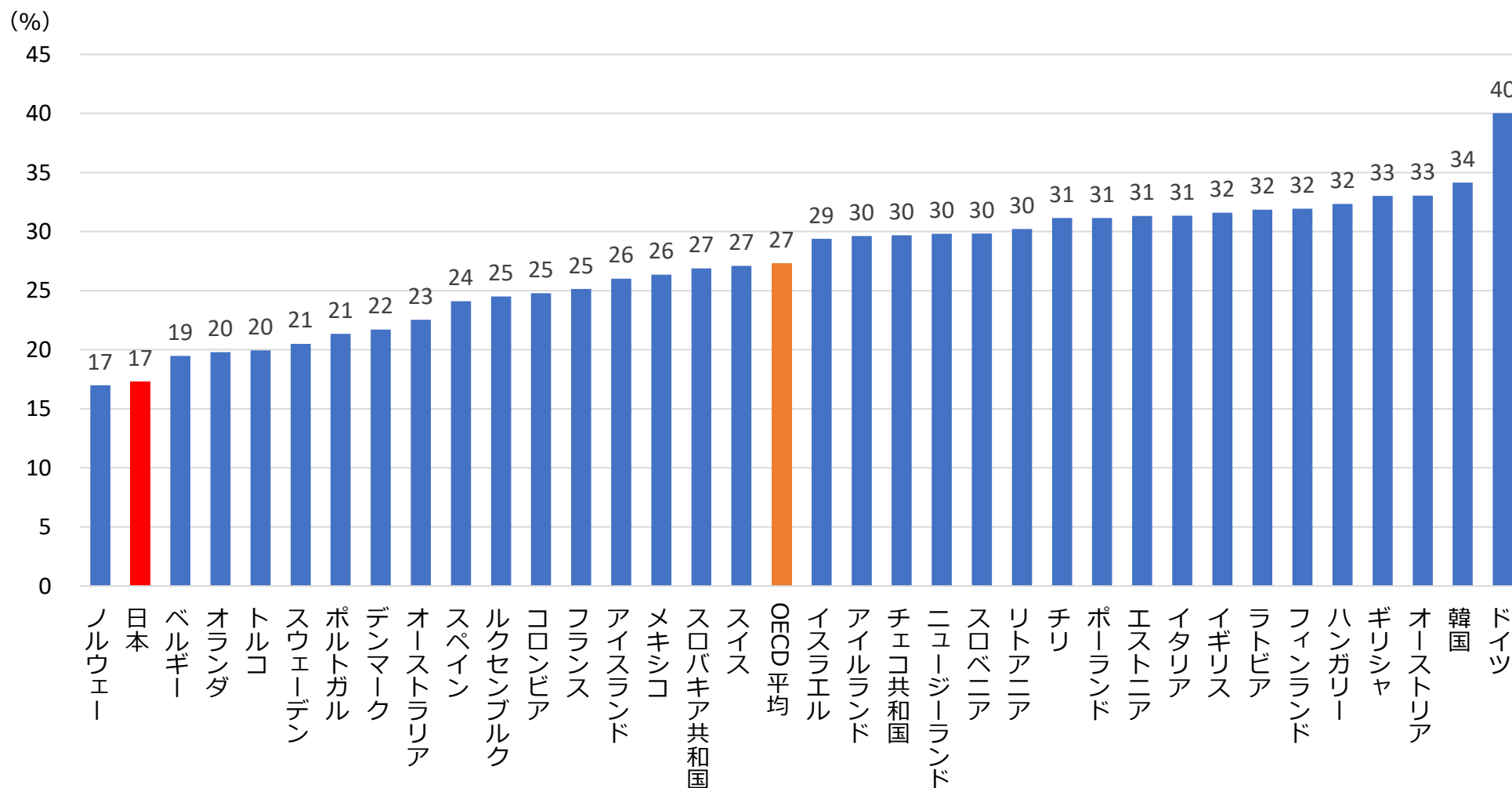
学歴	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
2040年労働需要 (2021年現在の就業者数)	2112万人 (2735万人)	1212万人 (1240万人)	685万人 (563万人)	227万人 (154万人)	1545万人 (1332万人)	83万人 (70万人)
供給とのミスマッチ ※現在のトレンドを延長した場合	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人

知の総和向上に向けて目指す方向性

- 若者(特に女性)が関心に応じてサイエンスを中心とした未来成長分野に挑戦し、世界をリード
- 若手研究者が挑戦的・国際的・創発的な研究活動を実施
- AIやDX等を駆使し、地域産業や社会・生活基盤を支える分野で活躍

OECD諸国と比較した大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合

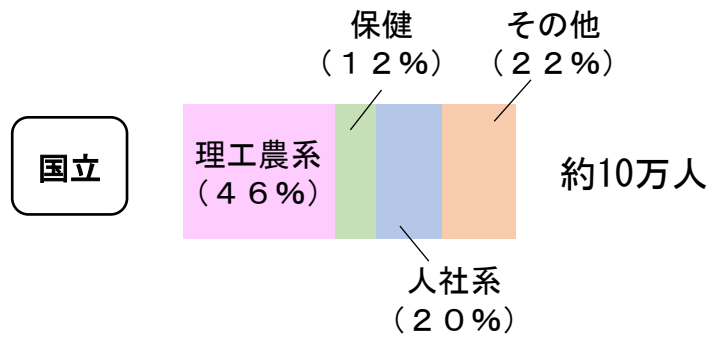
我が国の大学に入学する者のうち、理工系入学者は17%にとどまっており、諸外国の中でも低位にあり、OECD平均より大幅に低い。



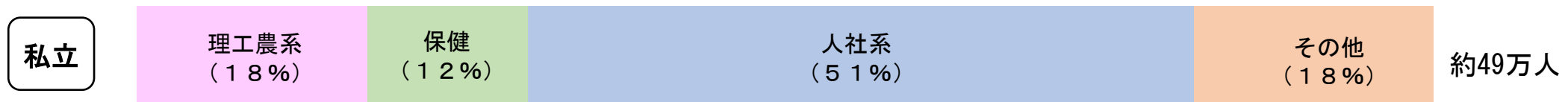
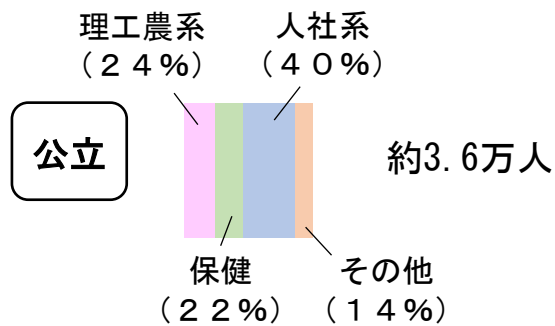
(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

(出所) OECD.stat「New entrants by field」より作成。

設置者別の分野別大学入学者実数



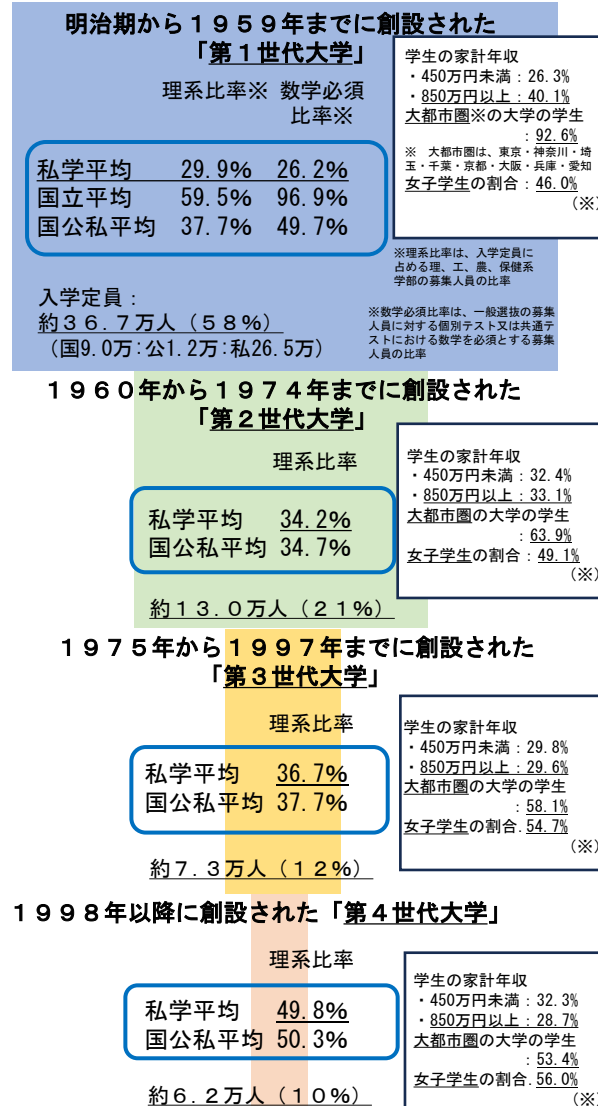
	理工農系	保健	人文系	その他
国立	4.5万人	1.2万人	2.0万人	2.2万人
公立	0.9万人	0.8万人	1.4万人	0.5万人
私立	8.8万人	6.1万人	25.3万人	9.1万人



日本の高等教育の構造

急速な人口減少が進む中で、知の総和に向けて目指すべき方向性の実現に向けた取組を進めるためには、日本の高等教育の構造に着目する必要。

急速な人口減少に伴い、現在、**約63万人**いる大学進学者数は、**2040年に約46万人**まで減少すると推計。



- 伝統的な大規模校（第1世代大学）の主な特徴
 - ・主に大都市圏に位置
 - ・高所得層出身の学生が比較的多い
 - ・理系比率が比較的低い
- 比較的新しい時期に創設された大学（第3・4世代大学）の主な特徴
 - ・大都市圏以外にも立地
 - ・規模が比較的小さい
 - ・理系比率が比較的高く、保健等の地域を支える人材に関する資格関係分野で人材を育成
 - ・女子学生が比較的多い

AI・ロボット等の活用を担う理工系人材需要への対応や、地域を支えるアドバンストエッセンシャルワーカーの確保の必要性も踏まえ、今後の高等教育システムの在り方を見直す必要。

※大学の分類は濱中義隆（国立教育政策研究所 高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（2016年4月13日））（以下「濱中資料」）による。
※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、濱中資料における2014年のデータ（私立大学対象）を使用（第1世代大学については、10校のデータ）。

理工・デジタル分野の人材育成と文理分断からの脱却に向けた対応方針

現状・課題

□ 少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少

…【大学進学者数の予測】 2024年：約63万人 ⇒ 2040年：約46万人

□ 就業構造の大きな転換

…【2040年における職業等におけるミスマッチ】 例：AI・ロボット等の活用を担う人材が約300万人不足

※「2040年の産業構造・就業構造推計について」（2025年5月 経済財政諮問会議武藤経済産業大臣提出資料）より

➡ 人口減少にあっても、**大学における理系定員は拡大する必要**。また、**文系学生も含めて理数的素養を身につける必要**。

これまでの取組

□ 成長分野への大学等の学部再編等のための基金において、合計261件を選定。

合計約2.2万人（※）の理系分野の入学定員増。

（※）既存の理系分野から成長分野への転換も含む

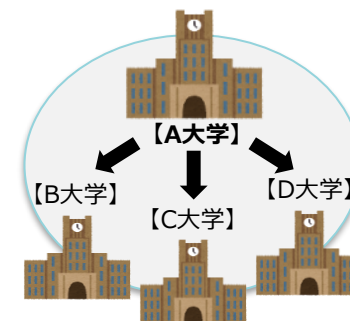
➡ 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与。

➡ 一方で、定員の**ボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学等における理系転換が一層求められる**状況。

今後の対応方針

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、サイエンス系分野への学部等転換を一層強力に推進

＜文系学部を含めた数理・データサイエンス・AI教育モデルの展開イメージ＞



【A大学におけるプログラム構成科目】

基礎科目	データ・AIリテラシー	（2単位）
	数学・統計学基礎	（2単位）
発展科目	生成AI活用	（2単位）
	サイバーセキュリティ入門	（2単位）
	データサイエンス演習	（1単位）
	ビックデータ分析	（1単位）
	統計学演習	（1単位）

① 大規模な理系転換の強力な後押し

大規模大学も含めた文理横断の学部再編等を対象にした支援を通じ、成長分野への組織転換を図ることで、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出。

② 文系学部を含めた理数的素養を身につける教育の質的転換の推進

大学における数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の高度化を通じ、文系学生も含めて実践的な能力を有した人材の育成を推進する。

私立大学等に対する助成について

2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 中間まとめ

私立大学の果たす役割

- 大学生の約7割が私立大学に在籍しており、**教師、保育士、看護師等地域のエッセンシャルワーカー**や地域経済の担い手となる**産業人材等の多くを私立大学が育成**。
[私学出身の割合 小学校教員:約6割、看護師:約7割、社会福祉士:約9割等]
[県内進学率・就職率の例 富山国際大学(私立) 県内進学87.2%、県内就職84.4%]
- 研究面においても、**新興領域をはじめとした特色ある研究に取り組み、イノベーションの源泉となる研究成果を創出**。
[世界大学ランキング上位6.1%に私大が50校(国立58校) ランクイン]

現状と課題

- ① デジタル化の加速度的な進展と脱炭素の世界的な潮流等により産業構造が変革する中で、理工農系の人材が不足。2040年にはこうした人材不足がより深刻化する恐れ。
- ② 人口減少が加速化する中で、地方の小規模私立大学から消滅し地域に必要な人材が輩出できなくなる可能性。
- ③ 科研費獲得額や大学発ベンチャー創出数において国立大学に肩を並べるなど、世界に伍する研究を展開するポテンシャルを有する私立大学も存在。

目指すべき姿

- ① 主として学部卒で就職する学生を輩出する大学等において文理のバランスある構造転換を図り、産業ニーズや就業構造の変化に適切に対応した教育を実施、経済成長に貢献。
- ② 地域に必要な人材輩出の継続性確保に向け、私立大学が地方公共団体や産業界等と協力し、人材を輩出する体制を構築。
- ③ 国立・私立の設置者別ではなく、研究力や専門人材の養成を期待される大学が切磋琢磨し、世界をけん引するイノベーションを創出。

➡上記を踏まえ、私立大学経常費補助について、従来の一律の配分から、以下のような観点に応じたメリハリ・重点化への転換を図る。



日本の産業を支える

理工農系人材の育成を行う大学への重点支援

(教育研究経常費に係る単価の改善)



地域経済の担い手やエッセンシャルワーカーの育成等を行う

地方中小規模大学への重点支援 (教育研究経常費に係る単価の改善)



科学技術・イノベーション人材の育成強化に向けた

研究力の高い私立大学への重点的な支援

(※施設設備整備費と経常費等の一体的な支援。)



物価上昇等を踏まえた

教育研究経常費に係る単価の改善



教育研究の質の向上に向けた

メリハリある配分の強化

(専任教員一人当たりの学生数(ST比)に係るメリハリの強化等)

経営に課題を抱える学校法人に対する指導について

現状 学校法人への集中的かつ細やかな指導を実施

- ① 学校法人運営調査委員会（学校法人理事長、弁護士、公認会計士など約30名で構成）が、毎年度「経営指導強化指標^{*}」に該当する法人や資金ショートリスクのある法人に対して実地調査を行い、その結果も踏まえ、集中的に経営指導を行う法人を決定。

^{*} 「「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス」かつ「経常収支差額が直近3か年の決算で全てマイナス」

- ② 法人は、私学事業団の指導・助言等を参照して「経営改善計画」を策定し、文部科学省に提出。文部科学省は、3～5年間、ヒアリング等を通じて集中的に指導・助言。

【経営改善計画（モデル）】

- | | |
|-----------------------------------|----------------|
| 1. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標（現状分析含む） | 4. 組織運営体制 |
| 2. 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像 | 5. 財務計画表 |
| 3. 実施計画（現状、問題点と原因、対応策） | 6. 経営改善計画実施管理表 |

- ③ 「資金ショート又は債務超過に陥るリスク」があるなど、経営が改善しない法人に対しては経営上の判断（学部の募集停止、設置校の廃止、法人解散等）をするよう通知。

傾向 経営指導対象の学校法人数は、一時的な増減はあるものの、全体として増加傾向

経営指導対象の学校法人数の推移（令和2～7年度）

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
経営指導の 対象法人数	2 5	2 7	2 7	2 4	3 2	4 2

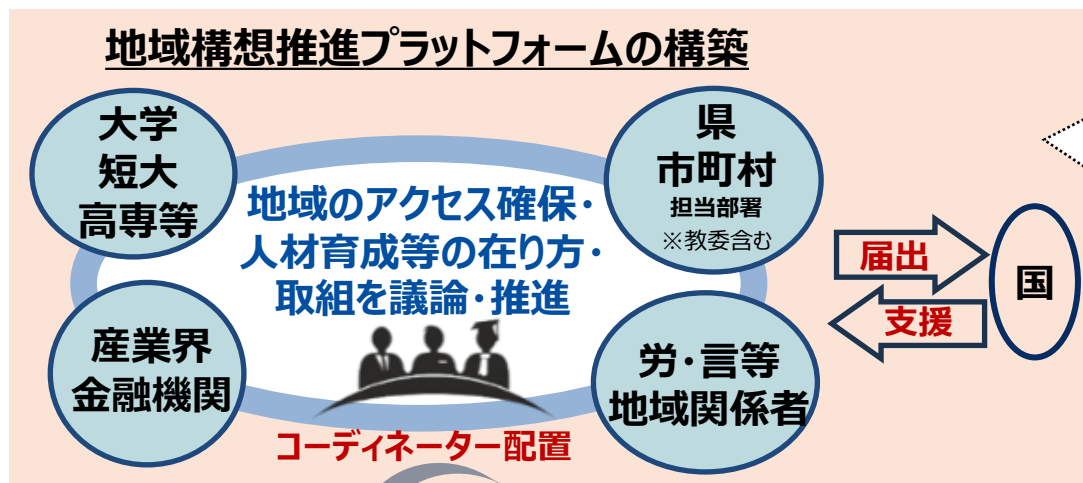
今後の対応方針

- ✓ 少子化の進展等に伴い経営困難法人が更に増加することが予想されるため、経営指導をより充実・強化する観点から、経営悪化の兆候が見られ始めた学校法人の経営状況をフォローアップし、経営改革計画の策定を求めるなど、早期の段階から経営指導対象とすることにより、指導対象法人数を拡大（100 法人程度）。
- ✓ 令和8年度以降、経営指導対象法人については、経営改革計画の策定等を私学助成の要件とし、令和11年度以降、計画に記載する経営状況等に係る KPI が達成されない場合は助成金を減額する予定。

地域アクセス確保特例に関する制度改革を通じた地域大学振興の取組の方向性

○地域アクセス確保特例に関する制度改革により、地域構想推進プラットフォームを通じた各地域の大学間・産学官間連携の取組を促進予定。

取組イメージ



地域構想推進プラットフォームの届出制度の創設

・地域アクセス確保や人材育成等の在り方・取組を議論し推進する「地域構想推進プラットフォーム」の届出制度(※1)を創設し、新たに国と連携した枠組みを整備
⇒**各地域の地域アクセス確保・人材育成等の取組(※2)を総合的に支援**

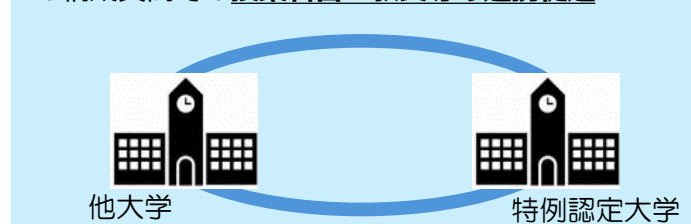
※1 地域の大学等、地方公共団体、産業界等が相当数参加することや、地域関係者間の円滑な情報共有を行うことを要件。

※2 コーディネーター等の人材育成、具体的な取組実施に向けた多様な財源確保(例：国地方連携事業、寄附等)の取組を含む。



大学等連携推進法人制度の活用促進

地域アクセス確保特例により、大学等連携推進法人の構成員間での授業科目・教員等の連携促進



地域アクセス確保特例制度の創設

・他大学との連携や地域構想推進プラットフォーム等の意見の勘案を前提とし、地域アクセス確保に資する取組を行うため特に必要があると認められる場合、必要な範囲で授業科目の自ら開設要件やオンライン授業等の上限単位数の緩和、外部基幹教員要件の柔軟化等を個別に認定(大学設置基準改正)
⇒**各地域の大学間教育連携の取組を支援**

※ その他、大学等連携推進法人の業務として、「事務の共同運営」や「産学官連携推進事務」を明確化し、地域構想推進プラットフォームでの議論を踏まえた大学間・産学官間の個別具体の取組を促進

- ・地域アクセス確保に関する司令塔機能強化のため、令和7年4月に**地域大学振興室新設**
- ・地域大学振興に関する有識者会議に**学生を含む産学官金労言関係者や関係省庁が参画**

⇒ 関係省庁・関係機関等と連携して、**各地域の地域大学振興の取組を総合的に支援**

リカレント教育エコシステムの構築

- 地方創生や産業成長のためには、「**リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠**」。(令和6年10月4日 施政方針演説)
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「**分野横断的知識・能力**」「**理論と実践の融合**」等であり、リカレント教育を大学等の責務として行う必要。
- ➡ リ・スキリングの対象に経営者を追加し、**2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む**。(経済財政運営と改革の基本方針2024)
産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3,000人が修得できるよう、提供拠点・プログラムを拡充**する。(経済財政運営と改革の基本方針2025)

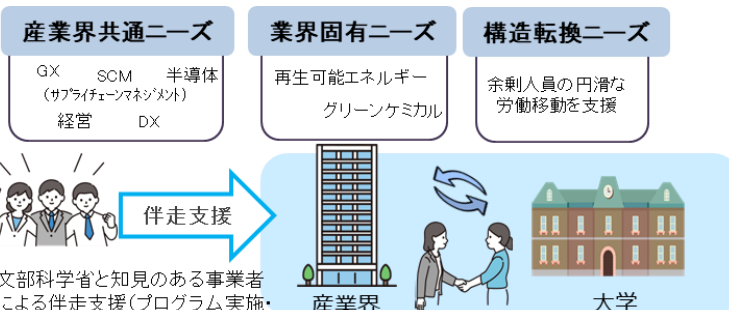
メニュー① 地方創生（産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援）

主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労言等の連携による地方創生



メニュー② 産業成長（リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業）

主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
最先端の教育研究を行う大学	成長分野（DXやサプライチェーン・マネジメント等）に関わる人材	産業成長や構造転換への対応



※支援対象は①②ともにプラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

新たな評価制度への移行・データベース構築（イメージ）

現行の仕組み

制度見直しのイメージ

各大学の学内での取組 （内部質保証）

質の改善に向けた組織的な活動
の実施

大学

自己点検・評価

教育研究活動

自己改善

現在の内部質保証システムの充実
を図りつつ、新たな第三者評価への
連動・活用を通じて内部質保証制
度の更なる実質化を図る

第三者評価

現在の認証評価

対象：大学の教育研究等の総合
的な状況（機関別評価）

結果：大学評価基準への適合状
況を評価（適合・不適合）

新たな評価制度

対象：学部・研究科等

結果：教育の質を数段階で示す

- ・定性的評価
- ・教育情報データベースを活
用した定量的評価

社会へのアカウントビリティ

・大学自らの情報公表

・大学ポートレート（※）による各
大学ごとの教育情報の公表

※各大学間の比較不可

・認証評価機関における認証評
価結果の公表

・大学自らの情報公表の充実

・国民が分かりやすい評価結果の
公表

・新たな評価におけるデータベースと
連携した新たなデータプラットフォーム（※）の構築

※各大学間の比較可能

⇒学修者や進学希望者が各大学
の教育力を把握できるような情報
を公表

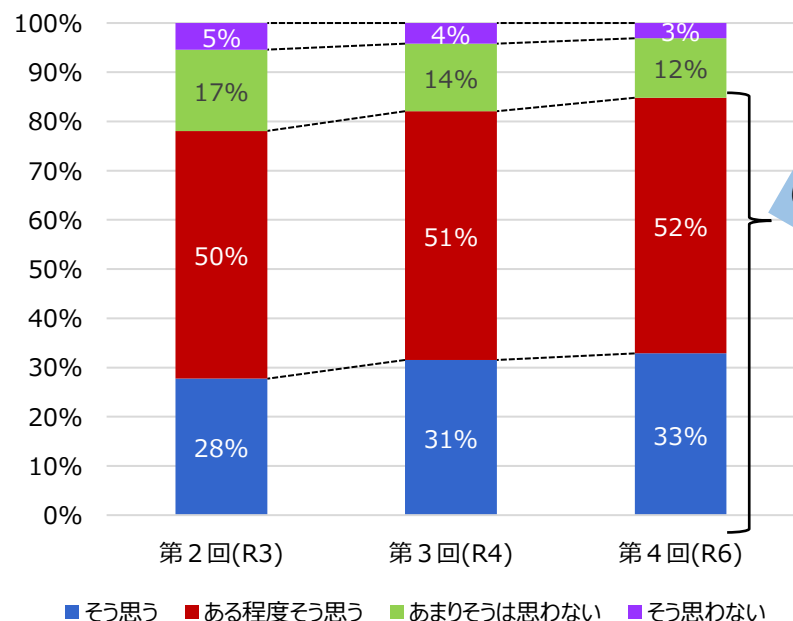
・全国学生調査の結果のフィー
ドバック

令和6年度「全国学生調査（第4回試行実施）」のポイントについて①【学生の成長実感】

○大学での学びによって成長を実感している学生の割合が増加している。この背景として、学生が、大学の学びにおいて、専門的な知識・技能や汎用的な知識・技能を身に付けている実感を持つようになったことが考えられる。

大学での学びによって成長を実感している学生の割合が増加している。

Q27：大学の学びによって成長を実感している。



※第2回、第3回の設問は「大学での学びによって自分自身の成長を実感している。」、第4回の設問は「大学での学びによって成長を実感している。」

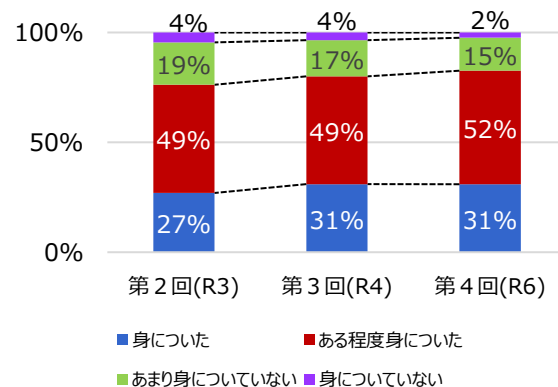
○左記設問で肯定的な回答をした学生は、大学の学びにおいて、専門的な知識・技能（Q13、14）及び汎用的な知識・技能（Q20、22）を身に付けたと回答した割合が高く、また、当該学生が所属する大学では、ディプロマ・ポリシーの明確化や教職員による熱心な教育といった組織的な取組（Q24、26）が進んでいる傾向がある。

※大学での学びによって成長を実感している学生が肯定的な回答をした質問項目（カッコ内は肯定的な回答の割合）

- ・Q13：専門分野に関する知識・理解（96.3%）
- ・Q14：将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観（92.0%）
- ・Q20：問題を見つけて解決方法を考える力（90.4%）
- ・Q22：幅広い知識、ものの見方（95.3%）
- ・Q24：卒業時まで身に付けるべき知識や能力を意識して学修している。（87.8%）
- ・Q26：教職員が熱心に教育に取り組んでいる。（89.8%）

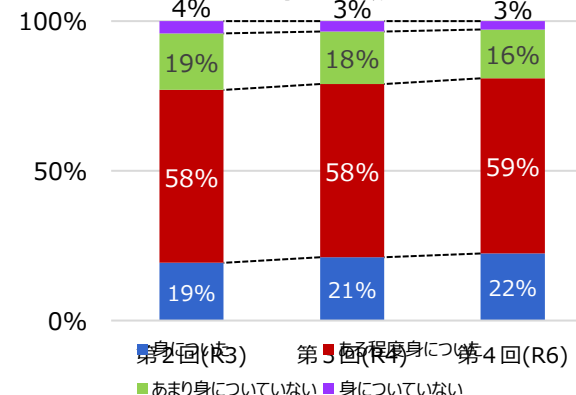
○上記の質問項目のうちQ14、Q20は、3回の調査を通じて、肯定的な回答の学生の割合が増加している。（注）

Q14：「将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観」が身についたか？



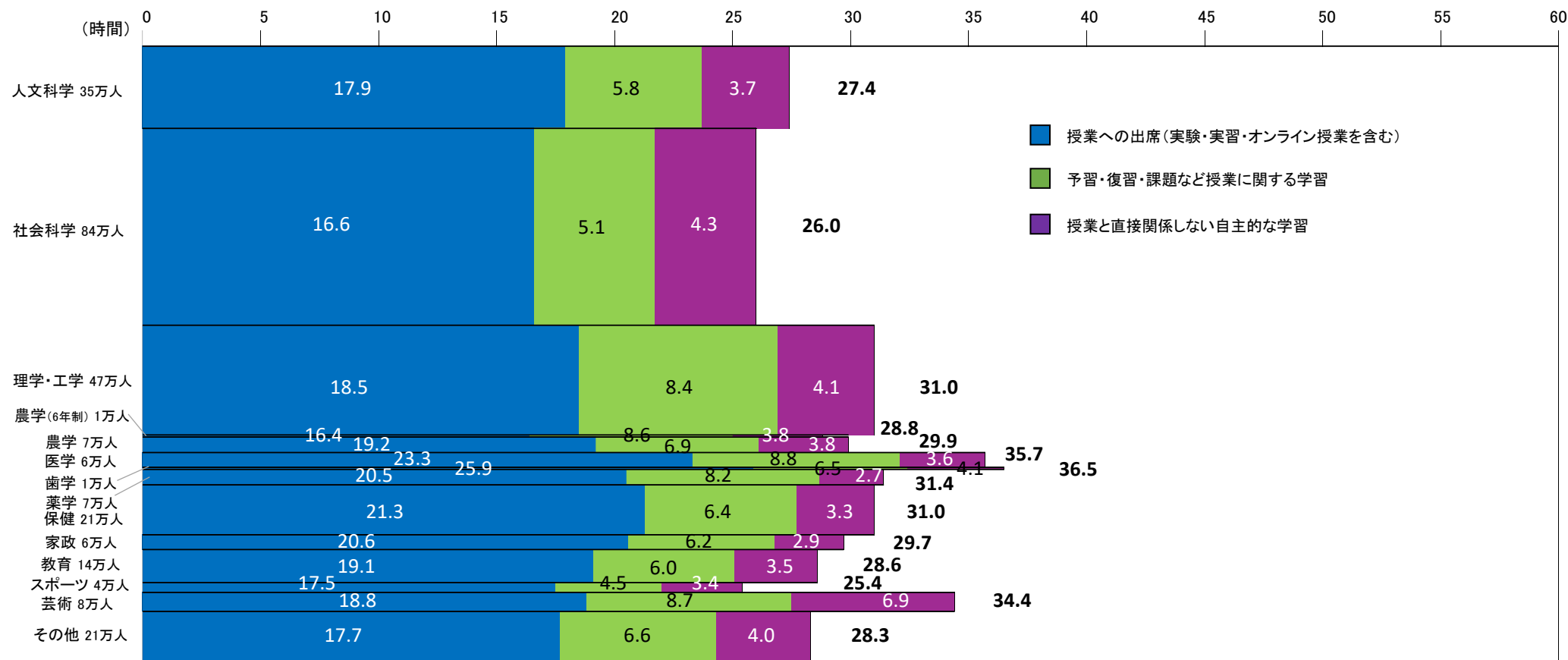
※第2回、第3回の設問は「将来の仕事につながるような知識・技能」、第4回の設問は「将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観」。

Q20：「問題を見つけて解決方法を考える力」が身についたか？



（注）3回を通じて比較可能な質問項目のみ言及

1週間の学習時間推計（授業、予習・復習、自主学習）【2年生・分野別】

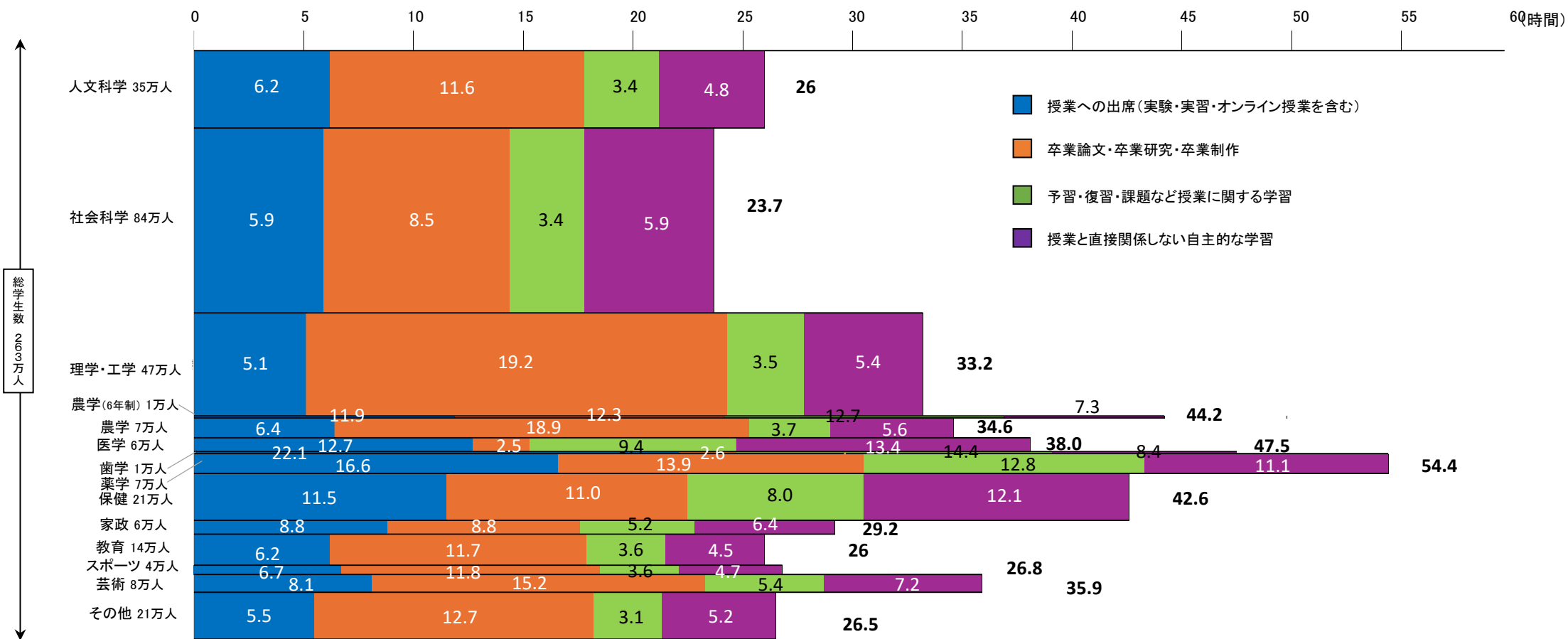


(注)分野別の学部学生数 (R6学校基本調査ベース)を近似値として参考掲記。また、その学生数に応じて棒グラフ幅を表示。

【推計方法】

・調査における各学生の授業、予習・復習、自主学習に使った時間の回答(「0時間」、「1-5 時間」、「6-10 時間」、「11-15 時間」、「16-20 時間」、「21-30 時間」「31 時間以上」の7つのカテゴリーのいずれかを選択)に中央値(ただし、「0時間」には0、「31時間以上」には33)を割り当て、各学習時間の平均値を分野別に算出した。

1週間の学習時間推計（授業、予習・復習、自主学習、卒業論文）【最終学年・分野別】



(注)分野別の学部学生数（R6学校基本調査ベース）を近似値として参考掲記。また、その学生数に応じて棒グラフ幅を表示。

【推計方法】

・調査における各学生の授業、予習・復習、自主学習、卒業論文に使った時間の回答（「0時間」、「1-5 時間」、「6-10 時間」、「11-15 時間」、「16-20 時間」、「21-30 時間」、「31 時間以上」の7つのカテゴリーのいずれかを選択）に中央値（ただし、「0時間」には0、「31時間以上」には33）を割り当て、各学習時間の平均値を分野別に算出した。

全国学生調査について

概要

- 国として、**全国共通の質問項目**により、**学生目線から**大学教育や学びの実態を把握するための調査を実施。
- 大学・短期大学の学生を対象に、**大学での学習内容や経験、大学教育を通じて身に付いた知識・能力、大学での学びに関する意識等**について調査。調査結果は**各大学の教育改善、社会の大学教育に対する理解促進、国の政策立案の基礎資料**として活用。
- 令和元、3、4、6年度と4回の試行実施を行い、**今後、調査方法・質問項目等の調査設計を固め、令和7年度以降に本格実施**。

背景

- **学生がどのような能力を身に付けているかについて、社会に対する説明や情報公表が不十分**との指摘。
- 各大学が教育成果等の教育の質に関する情報を把握・公表していくこと、社会が理解しやすいよう、**国は全国的な学生調査等を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべき**との提言。（平成30年11月中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」）

目的

- **各大学**が、フィードバックされた調査結果をIRやFD・SD活動、自己点検・評価等に活用し、自大学の教育改善を促進する
- **大学進学希望者やその保護者、地域社会や産業界、海外の留学関係者等**が、学生の学修成果や大学全体の教育成果に対する理解を深める
- **国**が、今後の政策立案に際しての基礎資料として活用する
- **学生一人一人**が、振り返りにより今後の学修や大学生活をより充実させ、卒業後の社会における自らの姿を考える契機とする

令和6年度（第4回試行実施）概要

【調査対象】

- 大学2年生及び最終学年 短期大学最終学年
- 参加意向のあった大学540校、短期大学132校

【調査方法】 以下のいずれか

- ① インターネット（WEB）調査
- ② 参加大学が実施する学生調査（大学独自の学生調査の中に本調査の質問項目を設定）

【調査時期】

- 令和6年10月28日～令和7年3月7日
（このうち、各大学において1か月程度の期間設定を推奨）

【調査項目】

- 大学での学習内容や経験
- 大学教育を通じて身に付いた知識・能力
- 大学での学びに関する意識
- 一週間の生活時間 等 （選択式33問・記述式1問）

【調査結果】

- 全体の調査集計・分析結果（個別大学の結果は非公表）や各質問項目の上位校（ポジティブリスト）を公表
- 参加大学には自大学の調査結果を教学IRとしてフィードバック

